

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8905（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	23,607,867	19,764,076	29,636,707
経常利益 (千円)	1,683,056	339,991	1,433,054
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,028,333	115,374	736,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,026,349	572,240	734,497
純資産額 (千円)	2,816,122	3,006,225	2,602,149
総資産額 (千円)	14,770,008	14,678,360	13,659,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	151.13	16.96	108.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	138.70	15.79	99.57
自己資本比率 (%)	19.0	20.4	18.9

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	112.62	37.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸仲介事業）

第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社アンビション・パートナー及び株式会社アンビション・レントを連結子会社にしております。

（その他の事業）

第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社Re - Tech Raasを連結子会社にしております。

この結果、2020年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社（うち、非連結子会社1社）により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、今後の経過によっては当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。設置した対策本部を中心に、引続き状況を注視し対応してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況であります。個人消費におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化の状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産管理業界におきましては、地価上昇及び低金利政策を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズは依然として高く推移しており、当該保有資産の資産維持及び向上を目的としたサブリースの需要も高まりつつあります。また、不動産仲介業界においては、依然として一般消費者の消費マインドは節約志向が根強いものの、企業の人事異動に伴う転居ニーズ等があり需要状況は改善しつつありましたが、新型コロナ感染症の影響により不透明な状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業において管理戸数の増加を軸として、入居率の向上及び維持を支える賃貸仲介事業との連携を図っております。さらに、中古不動産市場の活況を背景に、中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,764,076千円（前年同期比16.3%減）、営業利益は439,204千円（前年同期比75.7%減）、経常利益は339,991千円（前年同期比79.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,374千円（前年同期比88.8%減）となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第3四半期連結会計期間末日におきましては、管理戸数については10,917戸（前年同期比735戸増）となり、入居率は98.4%（前年同期比は97.1%）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計の売上高は10,988,079千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は956,955千円（前年同期比39.2%増）となりました。当事業は新型コロナウイルス感染症の悪影響を受けずに、極めて好調な業績推移となっております。

（賃貸仲介事業）

賃貸仲介事業は、当第3四半期連結会計期間末日において都内4拠点及び神奈川県7拠点、埼玉県1拠点の計12拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。実店舗からWEB中心の集客が主流になりつつある賃貸業界の風潮をふまえ、当グループでも前期から今期の上期にかけて戦略的な店舗閉鎖を実施しましたが、実店舗のリーシング力の高さが当グループの強みでもあり、主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当第3四半期連結会計期間（1 - 3月）におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で来店数が減少し、特に大学の入学時期の延期によって学生需要が大きく減少いたしました。リモート内見は実施しているものの、学生需要に加えて法人需要も減少したことにより、当初想定を大きく下回る収益状況となりました。

その結果、当第3四半期連結累計の売上高は470,677千円（前年同期比34.8%減）、セグメント損失（営業損失）は41,407千円（前年同期比は83,591千円のセグメント利益（営業利益））となりました。緊急事態宣言解除後は、学生・法人ともに徐々に需要が回復する見通しです。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、248件(前年同期比115件減)の物件売却を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計の売上高は7,955,414千円(前年同期比36.5%減)、セグメント利益(営業利益)は685,531千円(前年同期比66.8%減)となりました。当第3四半期連結会計期間(1-3月)においては、新型コロナウイルス感染症による悪影響は発生せず、連結子会社ヴェリタス・インベストメントの自社開発新築物件2棟(上期からの期ずれ1棟を含む)や当社インベスト部の大型物件(上期からの期ずれ物件)など、計画通りの収益計上となりました。しかしながら、当第3四半期連結累計としては前年同期との比較において物件売却数が大きく減少したことから大幅な減収減益となりました。

(その他事業)

その他の事業としては、不動産テック事業、少額短期保険事業、ホテル事業、海外システム事業を行っております。利益率の高い新規事業として特に注力している不動産テック事業では、第1四半期に新会社株式会社Re-Tech Raasを設立いたしました。不動産テック事業では来期以降の成長に向けた積極的な先行投資を前期第4四半期から実施しております。

当第3四半期連結会計期間(1-3月)におきましては、新型コロナウイルス感染症によりホテル事業の収益には一部影響があったものの、当第3四半期連結累計期間としては前年同期に比べて売上が増加いたしました。少額短期保険事業・海外システム事業においては新型コロナウイルス感染症の悪影響は一切発生しておらず、少額短期保険の契約数は順調に増加しております。

不動産テック事業においては、商談やセミナーをオンラインに移行し、不動産RPAサービス導入の先行受注を獲得いたしました。同事業は、来期以降急角度の業績成長に導くための新たな成長ドライバーであると位置づけており、当第3四半期連結会計期間(1-3月)においても先行投資を実施いたしました。同事業への先行投資は、中期目標である営業利益100億円を早期達成させるための布石と考えており、第4四半期連結会計期間(4-6月)も継続してまいります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,678,360千円となり、前連結会計年度末に比べ1,019,150千円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が1,232,188千円、投資有価証券が691,814千円、土地が361,655千円増加し、販売用不動産が1,509,377千円減少したことによります。

負債合計は11,672,134千円となり、前連結会計年度末に比べ615,074千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2,272,321千円、前受金が125,110千円増加し、長期借入金1,053,582千円、未払法人税等が303,479千円、営業未払金252,468千円、短期借入金228,040千円減少したことによります。

純資産合計は3,006,225千円となり、前連結会計年度末に比して404,076千円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が458,730千円増加し、利益剰余金が54,735千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

(1) 販売用不動産の開発用地の取得

連結子会社である株式会社ヴェリタス・インベストメントは、2020年3月30日の臨時取締役会において、下記のとおり販売用不動産の開発用地を取得することについて決議し、同日付けで不動産売買契約を締結しております。

取得する資産の内容(土地)

所在地：東京都中野区

予定用途：宅地

購入先及び取引の概要

購入先との守秘義務により、購入先の詳細及び取引内容の詳細等については公表を控えさせていただきますが、取得価格は直前期である2019年6月期の連結純資産の50%に相当する額を超える見込みであります。

なお、当社と取得先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はなく、取得先は反社会的勢力ではないことを確認しております。

取得の日程

2020年3月30日 売買契約締結

2021年3月31日 引渡(予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,804,400	6,804,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	6,804,400	6,804,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	6,804,400	-	379,780	-	339,780

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,900	68,019	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	6,804,400	-	-
総株主の議決権	-	68,019	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AMBITION	東京都渋谷区神宮前二丁目 34番17号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は48株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,220	3,100,600
営業未収入金	388,619	306,089
販売用不動産	2,090,327	580,950
仕掛販売用不動産	3,773,692	5,005,881
貯蔵品	2,183	4,426
その他	249,747	572,161
貸倒引当金	135,090	66,680
流動資産合計	9,807,701	9,503,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	546,541	576,076
土地	798,511	1,160,166
その他	37,761	45,838
有形固定資産合計	1,382,813	1,782,081
無形固定資産		
のれん	1,127,360	1,022,085
その他	69,393	124,544
無形固定資産合計	1,196,753	1,146,629
投資その他の資産		
投資有価証券	187,331	879,145
差入保証金	188,032	225,795
繰延税金資産	107,778	4,501
その他	864,520	1,271,740
貸倒引当金	86,592	139,634
投資その他の資産合計	1,261,069	2,241,549
固定資産合計	3,840,637	5,170,259
繰延資産		
開業費	4,704	-
社債発行費	6,167	4,671
繰延資産合計	10,871	4,671
資産合計	13,659,209	14,678,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	496,792	244,324
短期借入金	611,740	383,700
1年内返済予定の長期借入金	1,220,772	3,493,094
1年内償還予定の社債	121,600	100,600
未払金	140,878	85,137
未払費用	248,912	222,415
未払法人税等	409,917	106,438
未払消費税等	42,097	131,321
前受金	538,320	663,431
営業預り金	165,811	234,205
店舗閉鎖損失引当金	14,140	1,527
その他	211,658	120,521
流動負債合計	4,222,641	5,786,717
固定負債		
社債	227,000	139,900
長期借入金	5,817,069	4,763,487
長期預り保証金	720,512	766,448
リース債務	584	-
繰延税金負債	-	144,357
その他	69,251	71,223
固定負債合計	6,834,418	5,885,416
負債合計	11,057,060	11,672,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	464,229	464,229
利益剰余金	1,746,111	1,691,375
自己株式	6	57
株主資本合計	2,590,114	2,535,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	458,923
為替換算調整勘定	1,991	2,012
その他の包括利益累計額合計	1,798	456,911
新株予約権	2,965	2,963
非支配株主持分	10,867	11,024
純資産合計	2,602,149	3,006,225
負債純資産合計	13,659,209	14,678,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,607,867	19,764,076
売上原価	18,322,111	16,157,091
売上総利益	5,285,756	3,606,984
販売費及び一般管理費	3,477,039	3,167,779
営業利益	1,808,716	439,204
営業外収益		
受取利息	263	97
受取配当金	1,565	331
受取手数料	14	2
匿名組合投資利益	910	9,584
助成金収入	5,295	-
補助金収入	-	4,500
雑収入	4,195	2,247
営業外収益合計	12,246	16,763
営業外費用		
支払利息	92,554	80,364
社債発行費償却	1,222	1,495
為替差損	384	173
支払手数料	37,915	26,911
雑損失	5,829	7,031
営業外費用合計	137,905	115,976
経常利益	1,683,056	339,991
特別利益		
固定資産売却益	-	2,949
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	5,074
特別利益合計	-	8,024
特別損失		
固定資産売却損	-	1,873
固定資産除却損	6,681	13,607
投資有価証券評価損	9,989	11,999
減損損失	4,513	6,831
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,950	1,527
特別損失合計	26,135	35,839
税金等調整前四半期純利益	1,656,920	312,175
法人税、住民税及び事業税	641,330	144,493
法人税等調整額	12,742	54,150
法人税等合計	628,587	198,644
四半期純利益	1,028,333	113,530
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,333	115,374

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,028,333	113,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	458,730
為替換算調整勘定	186	20
その他の包括利益合計	1,983	458,709
四半期包括利益	1,026,349	572,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026,349	574,083
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,843

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Re-Tech RaaS及び株式会社アンビション・パートナー並びに株式会社アンビション・レントを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(資産保有目的の変更)

当第3四半期累計期間において、賃貸等不動産の一部を販売用不動産へ保有目的を変更したことに伴い、賃貸等不動産415,468千円を販売用不動産に振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	45,842千円	83,176千円
のれんの償却額	120,861千円	105,275千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	112,272	16.5	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	170,109	25.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,193,965	721,724	12,521,308	23,436,997	170,870	23,607,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,511	168,483	-	196,995	21,974	218,969
計	10,222,476	890,207	12,521,308	23,633,993	192,844	23,826,837
セグメント利益又は損失()	687,222	83,591	2,066,930	2,837,744	57,511	2,780,232

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AMBITION VIETNAM CO.,LTD及び株式会社ホープ少額短期保険並びに第2四半期連結会計期間において株式を取得したことにより連結範囲に含めた株式会社RPAリテックラボ(2019年2月1日に株式会社PC-DOCTORSから社名変更)の事業を表示していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,837,744
「その他」の区分の利益	57,511
全社費用(注)	971,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,808,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸仲介事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の回収可能性を判断し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,185千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,988,079	470,677	7,955,414	19,414,171	349,904	19,764,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,060	43,225	-	89,286	11,777	101,063
計	11,034,140	513,903	7,955,414	19,503,458	361,681	19,865,139
セグメント利益又は損失()	956,955	41,407	685,531	1,601,079	159,513	1,441,565

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社AMBITIONのその他事業及びAMBITION VIETNAM CO.,LTD、株式会社ホープ少額短期保険、株式会社RPAリテックラボ、株式会社Re-Tech RaaSの事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601,079
「その他」の区分の利益	159,513
全社費用(注)	1,002,361
四半期連結損益計算書の営業利益	439,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸仲介事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の回収可能性を判断し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,831千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	151.13円	16.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,028,333	115,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,028,333	115,374
普通株式の期中平均株式数(株)	6,804,397	6,804,378
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138.70円	15.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	609,687	500,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

(1) 販売用不動産の取得

連結子会社である株式会社ヴェリタス・インベストメントは、2020年5月14日開催の定時取締役会において、下記のとおり販売用不動産を取得することについて決議し、同日付けで不動産売買契約を締結しております。

取得する資産の内容(販売用不動産)

所在地：東京都渋谷区

予定用途：共同住宅

購入先及び取引の概要

購入先との守秘義務により、購入先の詳細及び取引内容の詳細等については公表を控えていただきますが、取得価格は直前期である2019年6月期の連結純資産の30%に相当する額を超える見込みであります。

なお、当社と取得先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はなく、取得先は反社会的勢力ではないことを確認しております。

取得の日程

2020年5月14日 売買契約締結

2020年12月 引渡(予定)

当該契約が営業活動に及ぼす重要な影響

本契約の締結による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社AMBITION

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。